

予算編成（一般会計）過程の公表について

令和3年度は、総合計画を実現するための実行計画として定める実施計画に基づいて、予算編成を進める予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響から将来を予測することが難しい状況であるため、実施計画の策定を延期することとしました。実施計画のない令和3年度及び4年度は、当該年度に重点的に実施する事業の方針等を「事業実施方針」として定め、これを基に予算編成を進めることとなります。

予算編成作業は、9月の予算編成方針策定から始まり、10月から1月までの約3か月半の査定作業を経て、第1回市議会定例会（2月～3月）に予算案として提出します。

査定作業は、翌年度の歳入見込みを勘案しつつ、各部・課から提出された予算要求書に計上されている事業の内容・事業費額を精査し、実施事業などを決定していくもので、この間、内容により、課長、部長、副市長、市長と段階を経て、繰り返し検討を重ねていきます。この査定作業は、限られた歳入見込みの中で進められていくため、予算の都合により残念ながら不採択となる事業や当初より縮小される事業も数多くあります。そこで各課からどのような事業の要求があり、どのように事業費が推移したのか、主な事業に関する令和3年度予算編成の過程を公表します。

一般会計歳入（款別）

（単位；千円）

款の名称	財政課長査定前	1月末最終調整額
市税	32,294,124	
地方譲与税	409,359	
利子割交付金	18,000	
配当割交付金	187,000	
株式等譲渡所得割交付金	93,000	
法人事業税交付金	126,000	
地方消費税交付金	3,458,400	
ゴルフ場利用税交付金	46,000	
自動車取得税交付金	1	
環境性能割交付金	177,000	
地方特例交付金	335,000	
地方交付税	1,672,551	
交通安全対策特別交付金	21,000	
分担金及び負担金	659,734	
使用料及び手数料	958,225	
国庫支出金	13,328,122	
県支出金	5,801,395	
財産収入	112,114	
寄附金	49,160	
繰入金	625,192	
繰越金	0	
諸収入	3,036,260	
市債	3,912,004	
合計	67,319,641	0

歳入については、国や県の財政改革や制度の動向、翌年度の景気見通し等により判断します。国が発表する地方財政計画という地方財政の見通しも重要な指標となります。財産収入や繰越金、市債などのように、ある程度見通しの立つものと、市税や各種交付金などのように、景気や経済動向に左右され、予測の困難なものがありますが、できる限り実収入に近づけるように見積もっています。

3年度の歳入の要求状況について、市税及び地方消費税交付金は新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み算出し、地方消費税交付金を除く各種交付金等は令和2年度の予算額で要求を行いました。

今後は、税収の動向の分析のほか、地方譲与税等各種交付金については、地方財政計画を反映した中で、見積もりを行っていきます。

なお、左記の歳入については、3年度予算を編成するために算出した金額ですが、市債については、事業費が決定後に最終調整額として算出しています。また、国庫支出金や県支出金については、国の予算編成の動向によっては、大幅に変更となる可能性があります。このため、今後、左記の各款の金額は変動していきます。

主な査定の経過

歳出予算については、第一次経費（主に経常的な経費）と第二次経費（主に政策的な経費）とに分けて要求があります。

一般会計歳出（款別）

（単位：千円）

款の名称	第一次経費			第二次経費			第一次・第二次経費 最終額合計
	当初要求額	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	財政課長査定前	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	1月末現在最終調整額
議会費	313,169	307,194		112,049	104,255		0
総務費	1,737,547	1,702,521		6,175,338	5,925,796		0
民生費	825,302	798,707		34,976,160	34,697,409		0
衛生費	2,254,754	2,094,777		6,445,593	6,443,836		0
労働費	113,578	113,578		122,303	117,864		0
農林水産業費	58,689	50,946		168,848	149,910		0
商工費	1,232,289	1,229,871		555,730	515,927		0
土木費	790,804	663,552		4,758,667	4,491,522		0
消防費	177,921	175,345		2,827,093	2,350,013		0
教育費	1,905,490	1,846,509		4,574,960	3,994,516		0
災害復旧費				3,000	3,000		0
公債費				5,275,935	5,275,935		0
予備費				50,000	50,000		0
合計	9,409,543	8,983,000	0	66,045,676	64,119,983	0	0

※職員給与費は、第二次経費の各款に振り分けて計上しています。

一般会計歳出（部局別）

（単位；千円）

部局の名称	第一次経費			第二次経費			第一次・第二次合計
	当初要求額	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	財政課長査定前	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	1月末現在最終調整額
総務部	498,714	447,030		14,461,291	13,832,866		0
企画部	747,235	719,578		213,103	205,434		0
財務部	363,335	428,003		7,644,493	7,785,296		0
市民安全部	231,888	218,151		67,510	62,367		0
経済部	1,394,566	1,384,401		545,368	502,697		0
文化生涯学習部	139,969	129,670		813,647	798,054		0
福祉部	157,760	154,301		17,935,963	17,598,378		0
こども育成部	509,792	496,094		14,460,617	14,567,499		0
環境部	2,032,621	1,879,510		1,204,174	1,254,481		0
都市部	32,479	30,767		224,003	198,033		0
建設部	670,634	547,894		836,353	817,507		0
下水道河川部	77,828	75,053		2,331,012	2,220,325		0
保健所	118,040	111,218		1,889,290	1,789,735		0
消防本部	177,921	175,345		580,250	141,914		0
会計課	19,242	13,449		650	650		0
議会事務局	313,169	307,194		47	17		0
教育総務部	1,196,582	1,161,933		1,196,820	1,045,405		0
教育推進部	708,908	684,576		1,573,836	1,232,076		0
選挙管理委員会事務局	2,567	2,560		67,249	67,249		0
監査事務局	4,302	4,278					0
農業委員会事務局	11,991	11,995					0
合計	9,409,543	8,983,000	0	66,045,676	64,119,983	0	0

※職員給与費は、「当初予算額」では原則として総務部職員課で一括して予算計上しています。